

- 問1 複数の政党が協力して「連立政権」を組織する政治的な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 裁判所による違憲審査を受けないようにするため
 2. 全ての政党を政権に参加させることで、野党による批判をなくすため
 3. 国会で予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保するため
 4. 内閣総理大臣が解散権を行使できないように制限するため
- 問2 日本の選挙制度において、参議院議員選挙および都道府県知事選挙に立候補するために必要な年齢要件（被選挙権）として正しいものはどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 満25歳以上
 2. 満18歳以上
 3. 満30歳以上
 4. 満20歳以上
- 問3 第二次世界大戦後の1945年に行われた衆議院議員選挙法の改正により、日本で初めて女性参政権が認められました。この改正によって新たに定められた、選挙権を得るための条件として正しいものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 満20歳以上の男子のみ
 2. 満25歳以上の男子のみ
 3. 満20歳以上の男女
 4. 満25歳以上の男女
- 問4 日本の選挙制度の変遷をたどると、1928年には総人口の約20パーセントであった有権者の割合が、1946年には約50パーセントへと急増しています。この、戦後直後の有権者割合の急増をもたらした制度改革の内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 1925年に成立した普通選挙法により、納税額による制限が完全に廃止され、満25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。
 2. 満20歳以上の男子にのみ認められていた選挙権が、戦後の改革によって、性別の制限をなくした満20歳以上のすべての男女へと拡大された。
 3. 日本国憲法の公布に伴い、選挙権を得られる年齢が20歳から18歳へと引き下げられたことで、有権者数が大幅に増加した。
 4. 直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子に限定されていた選挙権が、すべての成人に広げられた。
- 問5 衆議院議員選挙で採用されている「小選挙区比例代表並立制」において、比例代表制が果たしている役割や目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 個々の候補者の知名度や人格を、有権者が直接評価しやすくする
 2. 落選者の票である「死票」を減らし、政党への支持を議席数に反映させやすくする
 3. 政権交代が起こりやすい二大政党制を、より強固なものにする
 4. 一票の格差を完全に是正し、人口の少ない地域からの選出枠を確保する
- 問6 参議院議員選挙において、議員1人あたりの有権者数の格差を解消するために実施された、隣接する2つの県をあわせて1つの選挙区とする制度を何と言いますか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
1. 拘束名簿式
 2. 小選挙区制
 3. 比例代表制
 4. 合区
- 問7 民主政治における選挙の原則のうち、性別、財産、学歴、信仰などによる制限を設けず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める仕組みを何と言いますか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 直接選挙
 2. 秘密選挙
 3. 普通選挙
 4. 平等選挙
- 問8 ある選挙区の比例代表選挙において、定数（割り当てられる合計議席数）が8議席であるとし、各政党の得票数が、D党：3800票、E党：2500票、F党：1800票、G党：3000票であった場合、各政党の得票数を1, 2, 3...と順に整数で割り、その商（割り算の答え）が大きい順に議席を割り当てる「ドント式」を用いると、G党が獲得する議席数はいくつになりますか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 4議席
 2. 3議席
 3. 2議席
 4. 1議席
- 問9 日本の衆議院議員選挙などで採用されている、1つの選挙区で最も多くの票を得た1名が当選する制度について、その性質を正しく説明したものはどれか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 小さな政党でも得票率に応じて議席を確保しやすく、多党制になりやすい。
 2. 当選者の得票以外の票が議席に結びつかない「死票」が多くなる傾向がある。
 3. 全国得票数を合計して各政党に配分するため、個人の得票数は関係しない。
 4. 1つの選挙区から複数名が当選するため、同じ政党から複数の候補者が出馬する。
- 問10 選挙制度には、死票の発生しやすさや政権の安定性において異なる特性があります。比例代表制を小選挙区制と比較した際、比例代表制の課題（デメリット）として指摘される点はどれですか。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
1. 選挙区が狭くなるため、候補者と有権者の距離が近くなりすぎて地縁が重視される。
 2. 多くの小政党が議席を獲得して乱立しやすいため、連立政権などで政権が不安定になりやすい。
 3. 二大政党制を促進する傾向があるため、有権者の選択肢が狭まってしまふ。
 4. 死票が非常に多く発生するため、特定の政党を支持する有権者の意見が無視されやすい。
- 問11 第二次世界大戦後の1945年に行われた選挙法の改正により、日本で新しく確立された選挙権の枠組みとして正しいものを次から選びなさい。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
1. 満20歳以上の男女すべてに与えられる普通選挙
 2. 満25歳以上の男子のみに与えられる普通選挙
 3. 直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子に与えられる制限選挙
 4. 満18歳以上の男女すべてに与えられる普通選挙
- 問12 日本の政治制度において、企業や団体による政治家個人への資金提供が制限されている理由として、背景にある考え方を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 政党に所属しない無所属の候補者が、資金面で不利にならないよう国から一律の活動資金を配分するため。
 2. 選挙における得票が議席に結びつかない「死票」の割合を抑え、少数意見をより正確に議会に反映させるため。
 3. 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。
 4. 選挙区ごとの有権者数の差によって生じる「一票の格差」を解消し、国民一人ひとりの投票価値を平等にするため。
- 問13 日本国憲法が定める選挙の原則のうち、かつての納税額による制限を廃止し、財産や性別、教育課程の修了などを条件とせず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める仕組みを何と呼びますか。 (2021年 長野県公立入試 類似)
1. 普通選挙
 2. 秘密選挙
 3. 平等選挙
 4. 直接選挙